

## 「消費税率引き上げの県内企業への影響度合い」及び 「県内企業のベースアップ動向」についてのアンケート調査結果

### （今回のアンケート調査の目的、狙い）

14年4月から消費税率が5%から8%に引き上げられ、県内では駆け込み需要の反動減などを背景として、企業活動に影響が出てきていることが推察される。また、増税後に賃金上昇の動きが広がることが、個人消費の拡大、ひいては県内景気回復のための条件だといえる。

こうした状況を踏まえ、当社では、①消費税率引き上げの県内企業への影響度合い、②県内企業のベースアップ動向、を調査するため、以下の要領でアンケート調査を実施した。

### 業種別・本社所在地別・規模別回答企業数

	(単位：社)				
	合計	本社所在地		企業規模	
		県内	県外	大企業	中小企業
全産業	271	232	39	110	161
製造業	138	115	23	40	98
■ 食料品	26	20	6	9	17
■ 石油化学	19	13	6	10	9
■ プラスチック	5	4	1	1	4
■ 窯業土石	11	11	0	1	10
■ 鉄鋼非鉄	10	10	0	2	8
■ 金属製品	20	15	5	5	15
■ 一般精密	13	10	3	4	9
■ 電気機械	6	4	2	4	2
■ 輸送用機械	13	13	0	3	10
■ その他製造	15	15	0	1	14
非製造業	133	117	16	70	63
■ 建設業	20	18	2	7	13
■ 運輸倉庫	10	10	0	1	9
■ 卸売業	27	24	3	9	18
■ 小売業	27	23	4	23	4
■ ホテル・旅館	9	7	2	6	3
■ サービス業	40	35	5	24	16

注) 大企業、中小企業の区分は下記による。

大企業…資本金1億円以上。ただし、卸売業は5,000万円以上、小売業、ホテル・旅館業、サービス業は3,000万円以上とする。

中小企業…資本金1億円未満。ただし、卸売業は5,000万円未満、小売業、ホテル・旅館業、サービス業は3,000万円未満とする。

### 調 査 要 領

1. 対象企業… 千葉県内に本社または事業所を有する企業
2. 方 法… 郵送によるアンケート方式
3. 実施時点… 配布：2014年 6月 6日  
回収：2014年 7月 8日
4. 回答状況… 調査対象企業 653社  
内有効回答数 271社  
有効回答率 41.5%
5. 項目および対象期間
  - ① 2014年4～6月期の業況実績
    - \* 前年同期比  
売上、生産、操業度、受注、在庫、収益、資金繰り、雇用
    - \* 前四半期比  
業況判断、販売価格、仕入価格
  - ② 2014年7～9月期の見通し
    - \* 前年同期比  
売上、生産、操業度、受注、在庫、収益、資金繰り、雇用
    - \* 前四半期比  
業況判断、販売価格、仕入価格
  - ③ 設備投資  
2013年度実績額  
2014年度期初計画額  
2014年度6月末計画額

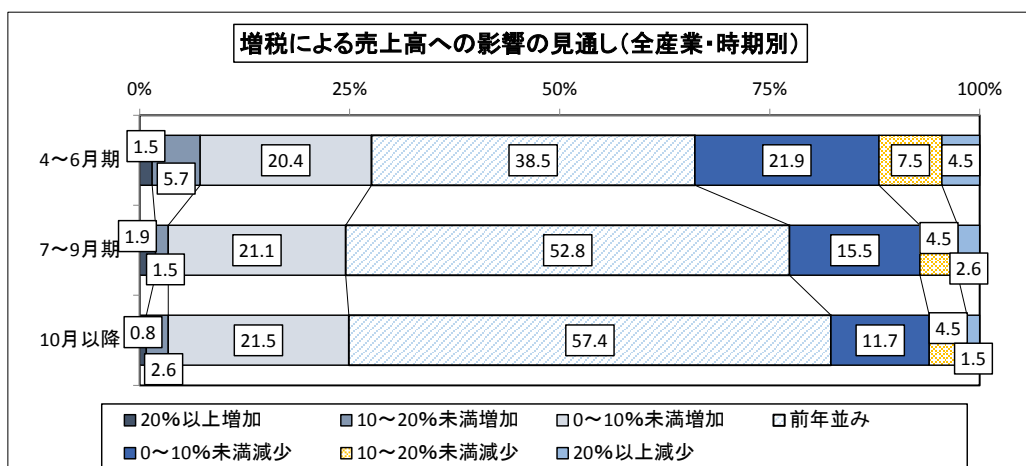
## 1. 「消費税引き上げの県内企業への影響度合い」について

(1) 消費増税後の4～6月期における貴社の売上高の動向（対前年同期比）をお聞かせください。また、7～9月期および10月以降はどのようにとみていますか（影響する期間毎にご回答ください）。

増税後の4～6月期に売上高が減少した企業の割合をみると、「0～10%未満減少」が21.9%、「10～20%減少」が7.5%、「20%以上減少」が4.5%と、合計で3割以上にのぼった。一方、売上高が増加した企業の割合も、「0～10%未満増加」が20.4%、「10～20%増加」が5.7%、「20%以上増加」が1.5%と、3割近くを占めた。消費税増税前の駆け込み需要による反動減の影響を受けた企業がみられる一方、大きな影響を受けずに引き続き業績が改善基調にある企業も少なくない様子が見られる。

7月以降の売上高の見通しをみると、減少（「20%以上減少」、「10～20%未満減少」、「0～10%未満減少」の合計）を見込む企業の割合は、7～9月期:22.6%、10～12月期:17.7%と、期を追うごとに縮小傾向を辿っている。県内企業では、駆け込み需要の反動減が、夏場にかけて次第に和らいでいくとの見方が多い。

一方、売上高の増加を見込む企業の割合（「20%以上増加」、「10～20%未満増加」、「0～10%未満増加」の合計）は、7～9月期に24.5%、10月以降に24.9%と、2割台の水準を維持している。大きな反動減無く引き続き業績が改善傾向にある企業も少なくないことが確認される。



14年4～6月期に売上高が増加した企業の比率を規模別にみると、中小企業（32.0%）が大企業（20.8%）を上回った。7～9月期の見通しについても、引き続き中小企業（26.6%）の方が大企業（21.5%）よりも高く、10月以降もこの傾向が持続（大企業：20.5%、中小企業：27.9%）。

製造業・非製造業別にみると、いずれの期間においても、売上高が増加した（増加する）と回答した企業の割合は、非製造業よりも製造業の方が高かった（4～6月：製造業 33.4%、非製造業 21.5%、7～9月：製造業 29.8%、非製造業 19.1%、10月以降：製造業 29.8%、非製造業 19.8%）。製造業では円高修正による売上押し上げ効果の恩恵を受けた先がみられたほか、業績・規模の違いに拘らず、消費増税の販価への転嫁が相応に進んだことがうかがわれる。

### 売上高が増加した（増加を見込む）企業の比率

（単位：%）

業種		増加した（増加を見込む）企業の比率		
		4～6月	7～9月	10月以降
<b>全産業</b>		<b>27.6</b>	<b>24.5</b>	<b>24.9</b>
規模別	大企業	20.8	21.5	20.5
	中小企業	32.0	26.6	27.9
業種別	製造業	33.4	29.8	29.8
	食料品	34.6	30.8	26.9
	石油化学	41.2	41.2	41.2
	プラスチック	0.0	0.0	20.0
	窯業・土石	27.3	27.3	36.4
	鉄鋼・非鉄金属	30.0	20.0	20.0
	金属製品	47.4	36.9	31.6
	一般精密	30.8	23.1	15.4
	電気機械	66.6	83.4	83.4
	輸送用機械	15.4	23.1	30.8
	その他製造	26.6	14.2	14.2
	非製造業	21.5	19.1	19.8
	建設業	30.0	35.0	15.0
	運輸倉庫	30.0	40.0	60.0
	卸売業	11.5	3.7	14.8
小売業	7.7	19.2	15.4	
ホテル旅館	33.3	11.1	22.2	
サービス業	28.2	17.9	17.9	

一方、14年4～6月期に売上高が減少した企業の比率を規模別にみると、大企業（43.4%）が中小企業（27.6%）を上回った。7～9月期の見通しでも同様であったが（大企業：25.3%、中小企業：20.9%）、10月以降は、大企業（14.9%）に比べ、中小企業（19.6%）の方が減少を見込む企業の比率が高くなった。

製造業・非製造業別にみると、いずれの期間においても、製造業よりも非製造業の方が、減少した（減少する）企業の割合が高かった（4～6月：製造業 24.4%、非製造業 43.8%、7～9月：製造業 20.1%、非製造業 25.2%、10月以降：製造業 16.3%、非製造業 19.1%）。特に4～6月期は、小売業（84.6%）、卸売業（53.8%）、ホテル旅館（44.4%）など、個人消費分野の企業を中心に、売上高が減少した先が多くみられた。

### 売上高が減少した（減少を見込む）企業の比率

（単位：%）

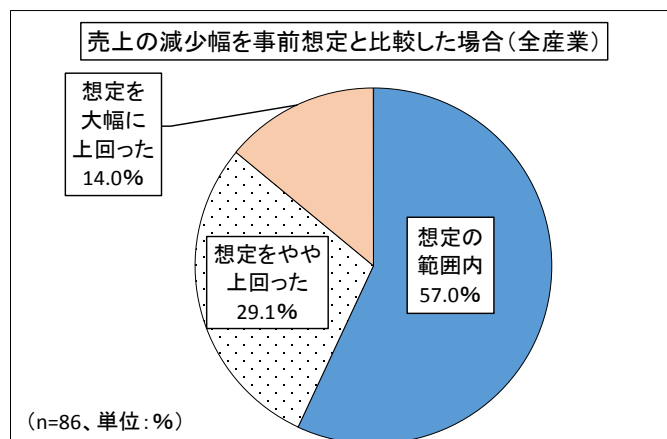
業種		減少した（減少を見込む）企業の比率		
		4～6月	7～9月	10月以降
<b>全産業</b>		<b>33.9</b>	<b>22.6</b>	<b>17.7</b>
規模別	大企業	43.4	25.3	14.9
	中小企業	27.6	20.9	19.6
業種別	製造業	24.4	20.1	16.3
	食料品	26.8	15.4	11.5
	石油化学	11.8	11.8	5.9
	プラスチック	40.0	40.0	40.0
	窯業・土石	27.3	27.3	18.2
	鉄鋼・非鉄金属	10.0	10.0	10.0
	金属製品	15.8	5.3	5.3
	一般精密	23.1	23.1	15.4
	電気機械	16.7	16.7	16.7
	輸送用機械	46.2	38.5	38.5
	その他製造	33.4	35.7	28.5
	非製造業	43.8	25.2	19.1
	建設業	25.0	15.0	15.0
	運輸倉庫	10.0	0.0	20.0
	卸売業	53.8	22.2	14.8
小売業	84.6	46.1	30.7	
ホテル旅館	44.4	22.2	11.1	
サービス業	28.2	25.6	18.0	

(2) (1) の4～6月期(実績)において、「売上が減少した」とご回答された企業様にお伺いします。売上の減少幅は、事前の想定と比べていかがでしたか。

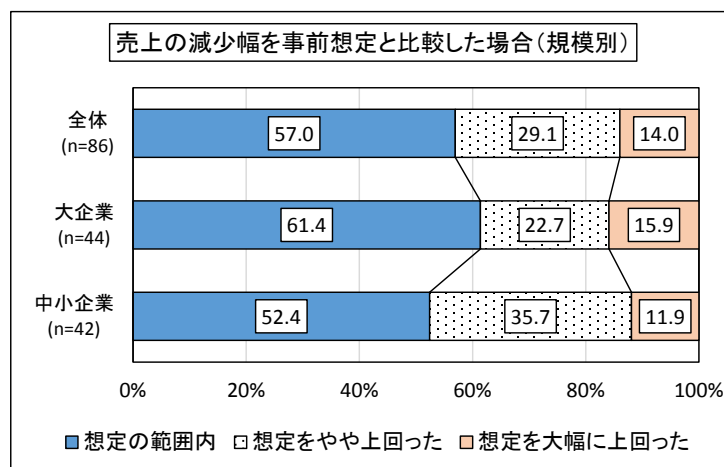
- ① 想定範囲内      ② 想定をやや上回った      ③ 想定を大幅に上回った

14年4～6月期の売上の減少幅が、「想定範囲内」と回答した企業の比率は約6割(57.0%)となった。

「想定をやや上回った」(29.1%)とする企業は全体の約3割で、「想定を大幅に上回った」とする先も一部にみられた(14.0%)。



規模別にみると、「想定範囲内」とする企業の比率は、中小企業(52.4%)よりも大企業(61.4%)の方が高かった。一方、「想定をやや上回った」とする企業の比率は、中小企業(35.7%)が大企業(22.7%)を上回った。「想定を大幅に上回った」とする企業の比率は、大企業(15.9%)が中小企業(11.9%)をわずかに上回った。



製造業・非製造業別にみると、「想定範囲内」と回答した企業の割合は、製造業（38.7%）よりも非製造業（67.3%）の方が高かった。非製造業では、建設業、運輸倉庫の全ての企業が「想定範囲内」と回答したほか、卸売業（75.0%）、小売業（68.2%）でも多くの企業が「想定範囲内」と回答した。製造業では、「想定範囲内」とする企業の割合が、一般・精密機械（66.7%）や食料品（57.1%）などで多くみられた。

一方、「想定をやや上回った」とする企業の割合は、鉄鋼非鉄（100.0%）、電気機械（100.0%）、輸送用機械（80.0%）などで高かった。また、「想定を大幅に上回った」とする比率が窯業土石で高いことが目立っている（66.7%）。

売上の減少幅を事前想定と比較した場合（業種別）

(単位: %)

		想定範囲内	想定をやや上回った	想定を大幅に上回った
全産業		57.0	29.1	14.0
業種別	製造業	38.7	41.9	19.4
	食料品	57.1	14.3	28.6
	石油化学	50.0	50.0	0.0
	プラスチック	50.0	50.0	0.0
	窯業土石	33.3	0.0	66.7
	鉄鋼非鉄	0.0	100.0	0.0
	金属製品	50.0	50.0	0.0
	一般・精密機械	66.7	33.3	0.0
	電気機械	0.0	100.0	0.0
	輸送用機械	20.0	80.0	0.0
	その他製造	20.0	40.0	40.0
	非製造業	67.3	21.8	10.9
	建設業	100.0	0.0	0.0
	運輸倉庫	100.0	0.0	0.0
	卸売業	75.0	25.0	0.0
小売業	68.2	18.2	13.6	
ホテル旅館	50.0	50.0	0.0	
サービス業	45.5	27.3	27.3	

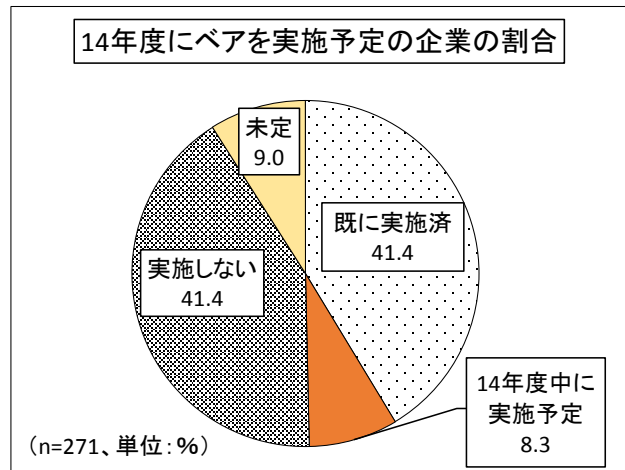
## 2. 「県内企業のベースアップ動向」について

(1) 貴社では2014年度に従業員賃金のベースアップを実施しますか。

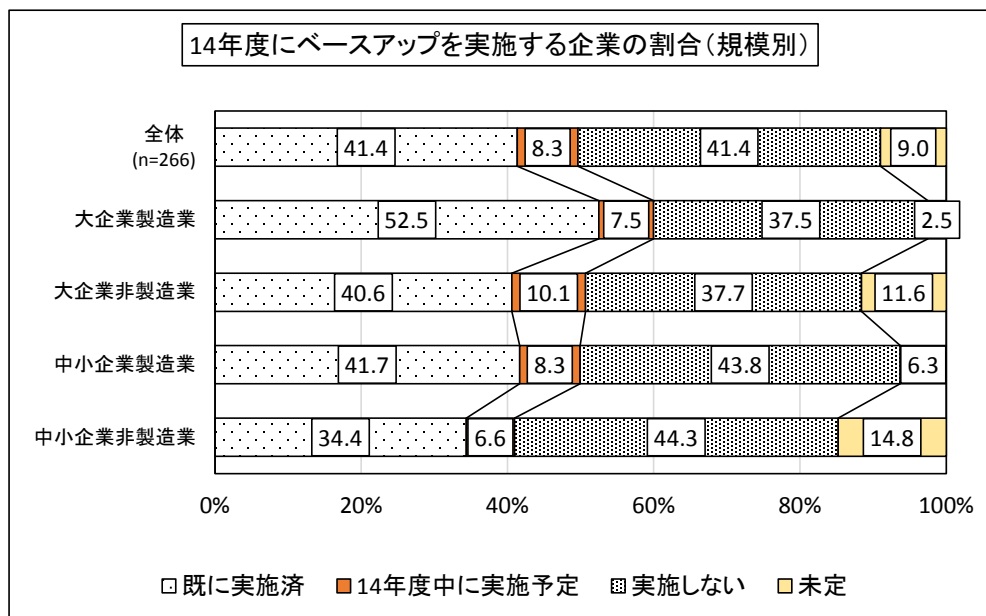
- ①既に実施済 ②14年度中に実施予定 ③実施しない ④未定

14年度にベースアップを「既に実施済」とする企業の比率は41.4%、「14年度中に実施予定」とする企業の比率が8.3%で、両者の合計はほぼ5割にのぼった。

一方、「実施しない」とする企業の割合は41.4%で、「未定」とする企業の割合が9.0%であった。



規模別・業種にみると、14年度にベースアップを「既に実施済」または「14年度中に実施予定」とする企業は、高い方から順に大企業製造業60.0%、大企業非製造業50.7%、中小企業製造業50.0%、中小企業非製造業41.0%となり、大企業製造業と比べると中小企業非製造業では、ベースアップへの取り組み度合いに差があることがわかる。



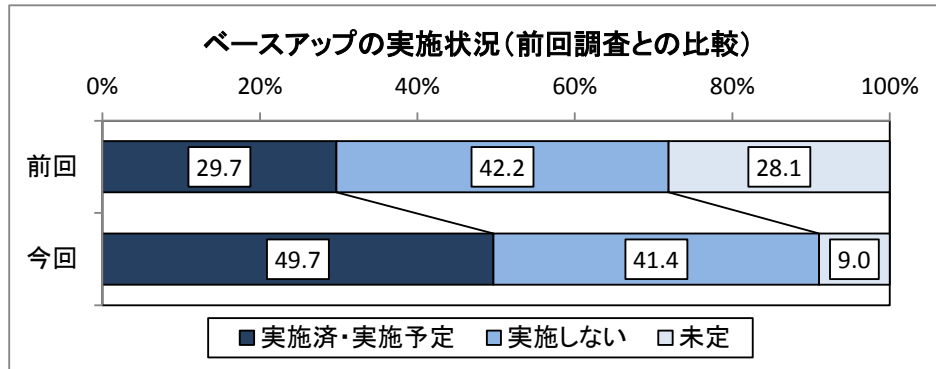
業種別にみると、製造業では鉄鋼・非鉄金属（80.0%）、電気機械（66.7%）、窯業・土石（63.6%）などで、非製造業では運輸倉庫（60.0%）などで特に高い比率となった。

**14年度にベースアップを実施済  
または実施予定の企業の割合  
（業種別）**

（単位：%）

業種		実施予定の 企業の比率
<b>全産業</b>		<b>49.7</b>
業 種 別	製造業	53.0
	食料品	46.2
	石油化学	55.6
	プラスチック	40.0
	窯業・土石	63.6
	鉄鋼・非鉄金属	80.0
	金属製品	55.0
	一般精密	38.5
	電気機械	66.7
	輸送用機械	53.9
	その他製造	42.9
	非製造業	46.2
	建設業	45.0
	運輸倉庫	60.0
	卸売業	38.4
	小売業	40.0
ホテル旅館	44.4	
サービス業	52.5	

4月初の前回調査時（注）と比較すると、「実施しない」と回答した企業の比率がほぼ横ばい（42.2%→41.4%）であるなかで、「実施済・実施予定」とする企業の比率が大きく増加した（29.7%→49.7%）。「未定」とする企業（28.1%→9.0%）が、前回調査時点以降に「実施済・実施予定」に振り替わっており、賃上げに対する県内企業の前向きなスタンスがうかがわれる。



（注） 前回調査時の質問内容

貴社では2014年度に従業員賃金のベースアップを実施する予定がありますか。

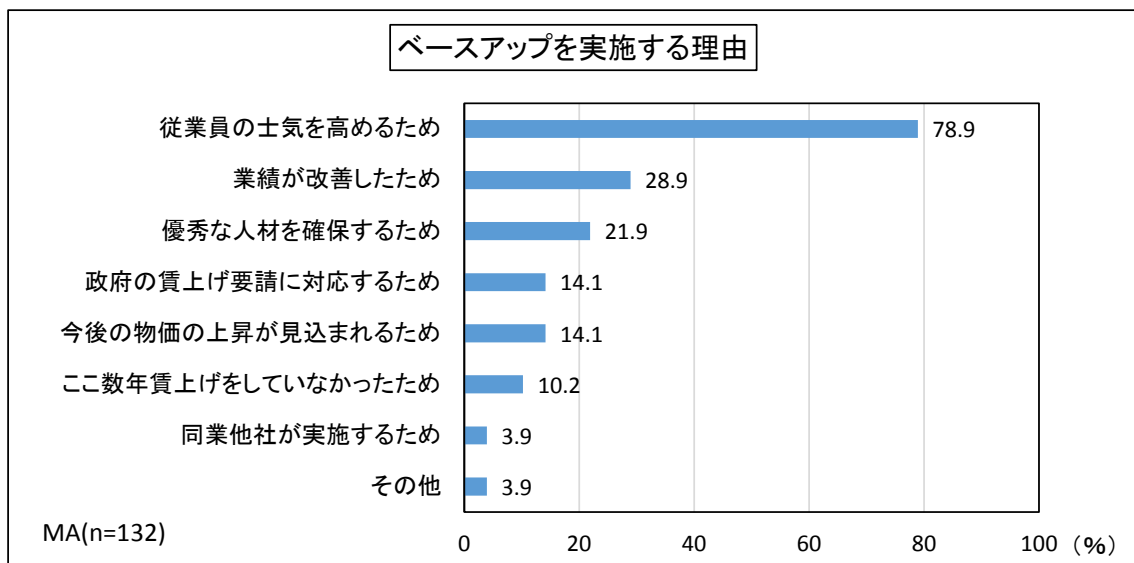
- ①実施予定      ②予定はない      ③未定



(2)(1)で「既の実施済」または「14年度中に実施予定」と回答された企業様にお伺いします。ベースアップを実施する理由をお聞かせください。《複数回答可》

- |                    |               |
|--------------------|---------------|
| ①業績が改善したため         | ②従業員の士気を高めるため |
| ③政府の要請に対応するため      | ④優秀な人材を確保するため |
| ⑤ここ数年賃上げをしていなかったため | ⑥同業他社が実施するため  |
| ⑦今後の物価上昇が見込まれるため   | ⑧その他          |

14年度にベースアップを実施する理由をたずねたところ、「従業員の士気を高めるため」(78.9%)が最も多く、以下、「業績が改善したため」(28.9%)、「優秀な人材を確保するため」(21.9%)、「政府の賃上げ要請に対応するため」(14.1%)、「今後の物価の上昇が見込まれるため」(14.1%)などが続いた。



以 上